

全国首長九条の会ニュース

2023年3月8日

第46号

ホームページ：<https://kubicho9jo.com/>

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田 2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会気付 ☎03-3221-5075

fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 郵便振替口座 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

衆議院憲法審査会 3月2日に開催

自民・公明・維新・国民、緊急事態下の議員任期の延長で条文案づくり主張

立憲、共産は、憲法に反する政治こそ正すべきと主張

衆院憲法審査会は3月2日、今国会で初めて開かれ自由討議を行いました。改憲派は昨年同様、予算委員会中の開催を強引に進めようとしたましたが、立憲民主党、共産党が幹事懇を欠席するなどしたため開催できず、この日の開催になりました。自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党などの改憲勢力は、緊急事態条項の新設や議員任期の延長問題で、意見集約に向けた議論の促進や、条文案づくりなどを主張。立憲民主党は、緊急集会は参議院の独自の権限であり、参議院に配慮した慎重な審議を求め、国民投票の公正性を確保する法整備を優先すべきだと主張。日本共産党は、岸田政権が推し進める大軍拡は憲法を破壊するものだとし批判し、憲法9条に基づく徹底した外交努力こそ必要だと主張しました。

この号は、玉城デニー沖縄県知事に安保3文書に関連して寄稿していただきました。また会員の倉嶋さんが今年1月の山梨県知事選挙に立候補されましたので、その経験を寄稿していただきました。

南西地域への敵基地攻撃能力保有は

「憲法の意味とは違う」 明確に反対

沖縄県知事 玉城デニー

ハイサイグスーヨー チューウガナビラ (皆様、こんにちは)。

もし敵基地攻撃能力を含むような装備を南西地域に持つとしたら、私は「それは憲法の意味とは違う」と明確に反対します。



昨年末、安全保障関連3文書が閣議決定されました。この文書には、国の防衛政策の大きな転換となる反撃能力の保有や防衛予算の水準をGDPの2%とすることなどが記述されております。

このような大きな政策転換にあたっては、本来は国政の場でしっかりと検討すること、十分な国民的議論が必要であることは言うまでもありません。

国会の場や国民的な議論があれば、我が国の安全保障について、沖縄の現状を踏まえた国民的な認識と議論が深められる機会になりえたと思います。

閣議決定によりその機会を逃してしまったのではないかと非常に残念な思いと懸念を同時に持っています。

3文書の主な沖縄関係の記述を見ますと、自衛隊関係の記述では、防衛上のニーズをふまえ、南西地域における空港、港湾等を整備・強化し、訓練で使用する。島しょ部の防衛のために、スタンド・オフ防衛能力(足の長い長距離ミサイル)を抜本的に強化すること。米国製トマホークをはじめとする外国製スタンド・オフミサイルの着実な導入を実施、継続すること、などなど、南西地域という言葉が頻繁に使われ、南西地域の島しょ部への部隊配備の強化や反撃能力の為のスタンド・オフ能力の獲得などの記述があります。

抑止力の強化は地域の緊張を高める

沖縄県としては、軍事力の増強による抑止力の強化が、かえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずるのではないかと懸念を持っています。米軍基地が集中しているがゆえに、沖縄を攻撃目標とすることは絶対にあってはならず、絶対に招いてもならないと考えています。

このため機会あるごとに政府に対して平和的な外交や対話による緊張緩和と信頼醸成のとりくむことを強く求め続けています。

また3文書は、在沖米軍基地の記述としては、「普天間飛行場の移設を含む在日米軍再編を着実に実施する」という程度しか記載されていません。しかし沖

沖縄としては、沖縄の基地負担の軽減は、米軍と自衛隊をあわせて考える必要があると考えています。政府はこれまで、沖縄に米軍が駐留していることは、抑止力を高めると説明を繰り返してまいりましたが、今回の自衛隊の沖縄配備の強化を見ると、米軍による抑止が限界にきており、むしろ沖縄に集中し過ぎることによる脆弱性が高まっているのではないかと我々は考えています。

沖縄は「万国津梁」をめざす

では沖縄県が担う役割は何か。沖縄はアジア各地と交流が盛んだった地理的特性や歴史的背景を生かし、「万国津梁」（ばんこくしんりょう）すなわち、国々の懸け橋となることを目指してまいりました。この特性を生かして地域の緊張緩和と信頼醸成のために積極的な役割を果たしたいと考え、来年度から新たな組織として「地域外交室」を知事公室に設置することになっています。地域の安全保障環境を改善することでアジア太平洋地域全体の安定、発展にも貢献し、在日米軍基地の整理縮小が可能な環境を作り出していきたいと考えています。

様々な矛盾があるにもかかわらず、はじめたらやめられないというのは辺野古も一緒です。かつて第二次世界大戦もそうでした。安保関連3文書は、「明確に曖昧」なのです。見てみないふりをするとその国の民は滅びます。是非みなさんとともに声をあげ、問題を深めていけたらと考えています。日本の安全保障は沖縄だけの問題ではありません。全国の問題です。皆様にも是非ご協力をお願いいたします。

山梨県知事選をたたかって



元笛吹市長 倉嶋清次

1月22日投開票で行われた山梨県知事選挙では、全国首長9条の会の上原事務局長から推薦を頂き、力いっぱいたたかいましたが、力及ばず、当選には至りませんでした。ご支援に心から感謝します。

当選したのは、「自民党は私の政治的原点」と表明し、地元紙の憲法アンケートには回答を拒否する現職の長崎幸太郎氏。次点は長崎氏の政治姿勢を批判し、自民党を離党した県議、私は3位で法定得票にも及びませんでした。

余りの不甲斐なさに落ち込みましたが、一緒にたたかった仲間からはこもごもに、「自分の選挙として力が入った」「楽しい選挙だった」「いい経験を作った。財産になった」などのコメントを頂き励まされました。

選挙戦は、昨年11月、市民連合やまなしが擁立を決定し、より広範な運動組織をめざして県民に呼びか

け、「#いのち、くらし！オール山梨」を組織するとともに、県内の立憲野党に共闘を呼びかけて始まりました。

呼びかけに応じて、共産党、れいわ新選組、社民党、新社会党、みどり山梨の各党から支持を頂きました。

立憲民主党は、県政を検証、批判的見解を取りまとめたものの、候補擁立は行わず自主投票を表明。ただ、従来から私たちと運動を共にしてきた県議や市議は支援してくれました。

「国に物言う知事」を強調し

選挙では、「いのちとくらしを守る」の旗を掲げて、①コロナ、物価高から県民の命と暮らしを守る、②子ども政策の充実、③ジェンダー平等、④公平でガラス張りの政治姿勢、などを訴えました。特に政治姿勢に関しては、米軍機による甲府市上空での空中給油に抗議しない長崎知事を批判し、「国に物言う知事」を強調しました。その立場で、岸田軍拡反対を強く訴え、「私への一票は県政を変える一票であり、岸田軍拡にNO!を突きつける一票」と繰り返しアピールしました。

「大敗」の最大の要因は、準備の立ち遅れという点で一致しています。

しかしこの大元は、山梨県における政治的市民運動の中心的担い手たる市民連合やまなしが県政に正面切って立ち向かってこなかった点にあります。

もっと敷衍すれば、市民連合やまなし設立以来、「我々の地歩」を広げる地道な努力が不十分であったということ。

もちろん、たたかったことの意義は計り知れないものがあります。「今までどこに居たの？」と思うほど多くの市民が生き生きと活動に参加しました。

不完全とはいえ市民と野党の共闘が短期間で成立した基盤には、「戦争させない・9条壊すな！山梨行動実行委員会」が2015年以来毎月実行してきた共同行動の積み重ねがありました。

今回のケースは、「追い込まれてやむを得ず」といった側面が強かったものの、「市民が主導的に候補を擁立することもアリなんだ」という大きな経験にはなりました。

岸田自公政権は、9条を書き換え、敵の中枢機能に攻撃を加えることも辞せず、そのための攻撃的戦力を大増強しようとしています。

これを許さない国民的運動を大きく繰り広げるとともに、国政選挙でも地方選挙でも、「戦争させない・9条壊すな」の立場に立った候補を擁立し、声を広げていく取組を急速に強めねばなりません。

若い活動家を育て、議会と首長を変えねばなりません。「国に物申す」のが当然という気風に地方を変えねばなりません。

とりとめのない中味になりましたが、全国首長9条の会の前進と会員の皆さまの御活躍を祈念し、お礼の報告といたします。